

JPTA



2023.8

vol.344



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

新体制、始動 未来へ向かう 一歩をともに



第9代会長 斉藤秀之 から
メッセージを配信しています



会報誌「JPTA NEWS」への
ご意見・ご感想を募集しています。

右記のQRコードを読み取り、
アンケートフォームからご回答ください。



ISSN 0914-2517

新体制、 始動

特集

未来へ向かう一歩をともに

Top Message

会長 齊藤 秀之

2023年6月11日の第52回定時総会および理事会にて、2023・2024年度の会長に再任いただき、2期目の会長職を務めさせていただくことになりました。1期目は、学会連合の法人化や生涯学習制度・会員管理システムの見直し等が予定されていたため、円滑な事業の移行を重視しました。ご理解・ご協力いただいた全国の会員の皆さまに御礼申し上げます。2期目の執行に臨むうえで、抱負と注力する事業について述べさせていただきます。

今期の抱負

1期目に掲げた「昭和・平成理学療法史の総決算」と「次の10年に向けた樹を植える」のスローガン、さらに、円滑に執行できている職能推進、教育推進、政策企画・提言、国際的活動は継続・強化し、広報活動と合わせて、それぞれが関係していることを会員の皆さまと共有します。また、COVID-19による社会経済活動の制限が解除されていく中、失われていた会員の皆さまとの対面でのコミュニケーションに努め、会員、職場、士会、協会がより一体的となる強い組織づくりに理事23人が一丸となって取り組みます。なお、医療系職能団体のなかで日本看護協会、日本医師会に次ぐ会員数を有する本会ですが、さらに多くの会員の方々と同じ目標のもとで活動するために、理学療法士の未来に向けた「中・長期計画」を提示する予定です。

注力する事業

令和6(2024)年度トリプル改定での急性期、在宅等の理学療法の拡充・強化、健康づくりや予防領域における理学療法士の社会実践、理学療法等の国際展開、生涯学習制度のさらなる定着と効果検証、養成施設指定規則改正骨子の構築に注力します。さらに1期目に構築した関係省庁、他団体との関係を存分に発揮し、理学療法士業界の発展に取り組みます。

総会でご指摘いただいた事務局職員の働き方も含めた法人運営は、改めて検証を行い、課題を解決していきます。また、DX担当理事職を新設し、会務に係る作業や資料作成の効率化、会員向け紙媒体の見直しなどに取り組みます。加えて、役員選挙制度、法人会員制度に関する諮問委員会を設置します。さらに、U30・U40ネットワーク検討部会などを設置し、多様な会員のネットワークを構築し、組織力強化に取り組みます。

最後に、国民のために全国隅々まで理学療法が提供され、国外からもさらに認められる組織となり、会員の皆さまの成長につながるよう事業執行に取り組みます。

2023年度

事業計画

2023年度の事業計画として、本会は9つの目標を掲げています。
2期目を迎えた齊藤会長のもと、さらなる躍進をすべく、事業執行に取り組んでいきます。

理学療法士業界の3つのトピックス

- 全世代型社会保障構築会議等による社会保障財源の議論
- 2024年度トリプル改定に向けた改定率等の内容と、見直し内容の全体像
- 養成施設指定規則改正に係る会議の動向と方向性

本会の9つの目標

理学療法士の職域の維持拡大

2024年度医療・介護・福祉のトリプル改定におけるマイナス改定阻止

急性期、在宅等の医行為の範疇における理学療法の拡充

健康づくり・予防領域における、医行為ではない範疇の理学療法の社会実践

理学療法士の質の向上

生涯学習制度のさらなる定着と、連動する養成施設指定規則改正骨子の確定

理学療法士ならびに関連産業の国際展開(主にアジアへの開放・輸出)

理学療法士に係る法体系の現実的提言

組織運営強化

全国1,718市区町村における理学療法士の窓口体制の構築

本会の中・長期計画の策定と、ガバナンス、オペレーションのさらなる見直し

会員満足度向上施策の実践

2023年度に実施する事業は、8～9ページでも取り上げています。
また、より詳細に知りたい場合は第52回定時総会議案書をご覧ください。



マイページ 会員限定コンテンツ 協会運営・資料一覧 総会・理事会等資料
<https://mypage.japanpt.or.jp/mypage/login>

Members of New Board

役員紹介

2023・2024年度役員に就任された理事・監事を紹介します。
役員からのメッセージは会員限定コンテンツに掲載しています。
動画メッセージの場合はお名前の横のQRコードから直接ご覧いただけます。

 会長 斉藤 秀之 (公社) 日本理学療法士協会 	 副会長・専務理事 大工谷 新一 北陸大学	 副会長 吉井 智晴 東京医療学院大学 	 理事 小川 克巳	 理事 高橋 哲也 順天堂大学	 監事 太田 誠 日本医療大学																																				
 副会長 佐々木 嘉光 (公社) 日本理学療法士協会	 常務理事 板倉 尚子 日本女子体育大学 健康管理センター	 常務理事 清宮 清美 埼玉県総合 リハビリテーションセンター	 理事 西山 知佐 名南病院 	 理事 野崎 展史 (公社) 日本理学療法士協会 	 監事 櫻田 義樹																																				
 常務理事 黒澤 和生 川口きゅうほら リハビリテーション病院	 常務理事 白石 浩 (公社) 日本理学療法士協会	 常務理事 谷口 千明 放射線第一病院	 理事 長谷川 大悟 特別養護老人ホーム サンフラワーひたちなか 	 理事 藤澤 宏幸 東北文化学園大学医療福祉学部 	 監事 辺土名 厚 清泉監査法人																																				
 常務理事 友清 直樹 (株) PT-OT-ST.NET	 常務理事 湯元 均	 理事 伊藤 智典 (公社) 日本理学療法士協会	 理事 松井 一人 (株) ほっとリハビリシステムズ	2年間にわたり、本会運営へのご尽力をいただき、誠にありがとうございました。 2021・2022年度 日本理学療法士協会役員 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">理 事</th> <th>監 事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶ 斉藤 秀之 (会長)</td> <td>▶ 森本 榮 (常務理事)</td> <td>▶ 高橋 仁美</td> <td>▶ 太田 誠</td> </tr> <tr> <td>▶ 内山 靖 (副会長)</td> <td>▶ 網本 和</td> <td>▶ 田中 昌史</td> <td>▶ 櫻田 義樹</td> </tr> <tr> <td>▶ 大工谷 新一 (副会長)</td> <td>▶ 板倉 尚子</td> <td>▶ 谷口 千明</td> <td>▶ 辺土名 厚</td> </tr> <tr> <td>▶ 吉井 智晴 (副会長)</td> <td>▶ 大淵 修一</td> <td>▶ 友清 直樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶ 湯元 均 (専務理事)</td> <td>▶ 小川 克巳</td> <td>▶ 西山 知佐</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶ 清宮 清美 (常務理事)</td> <td>▶ 梶村 政司</td> <td>▶ 藤澤 宏幸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶ 佐々木 嘉光 (常務理事)</td> <td>▶ 黒澤 和生</td> <td>▶ 松井 一人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▶ 白石 浩 (常務理事)</td> <td>▶ 高橋 哲也</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		理 事			監 事	▶ 斉藤 秀之 (会長)	▶ 森本 榮 (常務理事)	▶ 高橋 仁美	▶ 太田 誠	▶ 内山 靖 (副会長)	▶ 網本 和	▶ 田中 昌史	▶ 櫻田 義樹	▶ 大工谷 新一 (副会長)	▶ 板倉 尚子	▶ 谷口 千明	▶ 辺土名 厚	▶ 吉井 智晴 (副会長)	▶ 大淵 修一	▶ 友清 直樹		▶ 湯元 均 (専務理事)	▶ 小川 克巳	▶ 西山 知佐		▶ 清宮 清美 (常務理事)	▶ 梶村 政司	▶ 藤澤 宏幸		▶ 佐々木 嘉光 (常務理事)	▶ 黒澤 和生	▶ 松井 一人		▶ 白石 浩 (常務理事)	▶ 高橋 哲也		
理 事			監 事																																						
▶ 斉藤 秀之 (会長)	▶ 森本 榮 (常務理事)	▶ 高橋 仁美	▶ 太田 誠																																						
▶ 内山 靖 (副会長)	▶ 網本 和	▶ 田中 昌史	▶ 櫻田 義樹																																						
▶ 大工谷 新一 (副会長)	▶ 板倉 尚子	▶ 谷口 千明	▶ 辺土名 厚																																						
▶ 吉井 智晴 (副会長)	▶ 大淵 修一	▶ 友清 直樹																																							
▶ 湯元 均 (専務理事)	▶ 小川 克巳	▶ 西山 知佐																																							
▶ 清宮 清美 (常務理事)	▶ 梶村 政司	▶ 藤澤 宏幸																																							
▶ 佐々木 嘉光 (常務理事)	▶ 黒澤 和生	▶ 松井 一人																																							
▶ 白石 浩 (常務理事)	▶ 高橋 哲也																																								
 理事 内山 靖 名古屋大学大学院医学系研究科	 理事 大淵 修一 東京都健康長寿医療センター 研究所	 理事 岡持 利亘 霞ヶ関南病院	 理事 山根 一人 (株) アール・ケア	 マイページ 会員限定 コンテンツ JPTA Topics バックナンバー 役員からの メッセージ https://mypage.japanpt.or.jp/mypage/login																																					

Organization



協会の事業執行体制

通常事業

担当事業	業務執行理事	担当理事
職能推進関連	佐々木 嘉光	
社会保険	佐々木 嘉光	
介護予防推進リーダー制度在り方等検討		岡持 利亘
障害福祉	清宮 清美	
保険外・保健領域・部会活動	板倉 尚子	
教育推進関連	白石 浩	
卒前教育（4年制大学化推進）	黒澤 和生	
卒前卒後教育（シームレス化推進を含む）	白石 浩	
国際事業関連	大工谷 新一	
委員会支援関連	吉井 智晴	
障がい児（発達障がい児）対策	清宮 清美	
パラスポーツ理学療法業務推進	清宮 清美	
理学療法標準評価推進	大工谷 新一	
士会支援関連	湯元 均	
士会支援	谷口 千明	
広報企画関連	湯元 均	
政策企画関連	佐々木 嘉光	
公衆衛生等理学療法業務構築・検討		高橋 哲也、大淵 修一、小川 克巳
総務関連（人事・労務含む）	大工谷 新一	
協会役員・士会長OB・OGネットワーク		伊藤 智典
U30・U40ネットワーク		野崎 展史
代議員ネットワーク		長谷川 大悟
DX及びAI推進	友清 直樹	
60周年記念誌作成		内山 靖

重点事業

担当事業	業務執行理事	担当理事
重点事業1 公益社団法人としての中長期計画の提示	大工谷 新一	
重点事業2 国民の健康と福祉に寄与するトリプル改定への対応	佐々木 嘉光	高橋 哲也、松井 一人、清宮 清美
重点事業3 公益事業を担う組織力強化のための組織体制ならびに広報戦略	白石 浩	友清 直樹、藤澤 宏幸、谷口 千明
重点事業4 地域住民への公益に資する都道府県理学療法士会の組織化推進支援	谷口 千明	
重点事業5 公益事業を強化するための本会関連組織の検討	大工谷 新一	
重点諮問事項1 総合理学療法士（仮称）と管理者研修制度の実施に係る課題の検討	白石 浩	松井 一人
重点諮問事項2 理学療法士版EPOC（仮称）等の検討	白石 浩	長谷川 大悟

常設委員会

委員会名	委員長
倫理委員会	金子 操
懲戒委員会	非公開
表彰委員会	増田 崇
組織・規則等検証委員会	金田 嘉清
理学療法士労働環境委員会	山本 克己
選挙管理委員会	高橋 茂
議事運営委員会	－
常勤役員要件審査委員会	半田 一登
役員報酬等委員会	林 克郎

諮問委員会

委員会名	業務執行理事	委員長	理事
役員選挙制度検討委員会	湯元 均	藤澤 宏幸	
新組織体制検討委員会	谷口 千明		西山 知佐
総合理学療法士制度検討委員会*	白石 浩		
管理者研修制度検討委員会*	白石 浩	松井 一人	
理学療法士版EPOC検討委員会*	白石 浩	長谷川 大悟	

*重点諮問事項1、2に対応した諮問委員会

※2023年8月10日時点

Plans of JPPTA in 2023



本会は2023年度もさまざまな事業に取り組んでいきます。その中からピックアップしてご紹介します。
本会の事業を知っていただき、さらにはご活用・ご参加いただければと思います。

令和6年度 トリプル改定に向けて

2024(令和6)年度は診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の3つの改定が行われます。本会では2022年度に会長を本部長とする「令和6年度報酬改定対策強化推進本部」を設置し、企画・立案・総合調整を行っています。本号が発行される頃には、国に対する要望書の提出等が本会ホームページなどを通じて情報公開される予定です。



人生100年時代、 高齢者の就労を支援

高齢労働者の就労支援モデル事業として、2021年度に新潟、福島、岡山の3都道府県士会を採択し、2022年度にモデル事業を実施しました。2023年度は新たに宮崎県理学療法士会を採択し、モデル事業を実施していく予定です。昨年度、取り組みを行った3都道府県士会の成果は本会ホームページで公表されています。



認定・専門理学療法士(新規) 試験を新制度にて実施

新生涯学習制度での認定・専門理学療法士(新規)の申請を8月31日まで受け付けています。認定理学療法士認定試験は12月10日に47都道府県で、専門理学療法士口頭試問は12月17日に東京・大阪の2会場にて実施予定です。専門理学療法士口頭試問は新制度からの実施となります。



入会案内を刷新して 新人理学療法士にPR

2022年度に公開した「90秒でわかる日本理学療法士協会」、ご視聴いただいているでしょうか。本会では理学療法士となる世代に合わせて入会促進に取り組むため、入会案内ツールのイメージチェンジを図っています。2023年度はより若者目線に立て、本会に入会する意義が伝わるように、入会案内を一新する予定です。



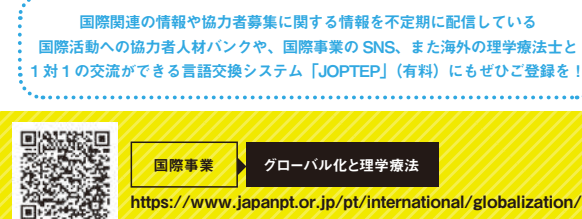
理学療法評価を よりよいものに

本会では2022年度にホームページに「理学療法標準評価」についての情報を公開し、会員の皆さまに「理学療法標準評価票」をより活用いただくため、2023年4月には「評価方法の解説動画」(全5本)を掲載しています。
また、現在は急性期・回復期・生活期の病期をまたいだ基本動作能力の改善に対する「予測妥当性」と「反応性」を明確にするため、多施設共同研究による縦断研究に取り組んでいるところです。



グローバル人材の 育成を目指して

本会では、会員が国際のフィールドで活躍できるよう、さまざまな事業を行っています。2022年3月からスタートした「Global Café」も開催30回を迎えます。現在も月2回程度の頻度で開催し、主に少人数グループでゲストから提供いただいたトピックスについて意見交換を行っています。



日本理学療法士協会雑誌 「Up to Date」

2023年2月に創刊された「日本理学療法士協会雑誌 Up to Date」、2023年度は、脳血管疾患、内部障害、日本理学療法学会研修大会、災害リハビリテーションが特集されます。



広報物の発行

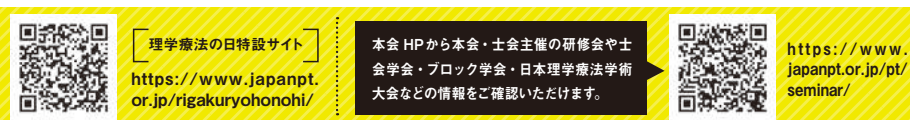
施設会員代表者宛の6月郵送物に同梱した2023年度ポスターは皆さまの施設に掲示いただけているでしょうか。理学療法士ガイド(冊子・リーフレット)も改訂し、既刊の理学療法ハンドブックを含め、広報物は会員の皆さまの活動のために提供しています。ぜひお役立てください。



すでに
終了した事業

理学療法の日取り組み

7月17日を理学療法の日と制定した本会は、その前の週の日曜日(2023年度は7月16日)を中心に、全国一斉キャンペーンを開催しています。2023年度は全国の都道府県理学療法士会から22件のイベント案内を提供いただきました。例年実施している写真コンテストの結果は裏表紙のHOT TOPICSをご覧ください!



第58回日本理学療法学会研修大会

5月27日・28日の2日間にわたり、第58回日本理学療法学会研修大会がオンラインで開催されました。3,581人の事前参加登録をいただきました。



第4回アジア理学療法フォーラム

ドバイでのWPT2023学会・総会に合わせて第4回アジア理学療法フォーラムが開催されました。12の国と地域から30名を超える参加を得て意見交換をしました。ユニバーサルヘルスカバレッジや人材育成、SDGsの達成年である2030年以降を見据えた取り組みについて紹介されました。



in 2022 Activities of JPTA

本会が2022年度に取り組んだ事業からピックアップして紹介します。本会は、職能・教育・学術・国際を中心に多くの事業に取り組んでいます。その実施にあたっては、都道府県理学療法士会・日本理学療法学会連合はもとより、多くの会員の皆さまにご参加・ご協力をいただいております。ここに挙げた事業はその成果の一部です。

生涯学習制度 リニューアル

今まで以上に、国民に対して理学療法士という専門職の質を保证するために、登録理学療法士を基盤とし、5年ごとの更新制を取り入れた新制度へとリニューアルされました。生涯にわたり知識・技術の維持・向上が可能となる制度設計を行っています。

登録理学療法士 **61,939**人 (対象者中 63.5%)
認定理学療法士 **16,434**人 (延べ)
専門理学療法士 **3,438**人 (延べ)

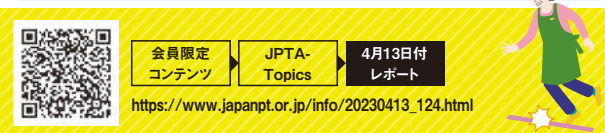


「第14次労働災害防止計画」 に「理学療法士等を活用」明記

第14次労働災害防止計画は厚生労働省によって2023年度から5年間を対象とし、策定されました。この計画を踏まえて、国、事業者、労働者等の関係者が一体となり、目標の達成に向けた取り組みを進めることとなります。本会および士会が行う労働災害に関連する事業について、4月9日に開催された組織運営協議会で都道府県理学療法士会と意見交換を行っています。

本会の取り組み

- ・腰痛予防普及事業として、「2022 職場における腰痛予防宣言！」を実施。
- ・高齢労働者の就労支援モデル事業として、事業モデルを公募し、新潟、福島、岡山の3都道府県理学療法士会とモデル事業を実施。
- ・イオン(株)との一般就労支援事業として、「小売業の身体機能・認知機能等の基準値づくり」に向けた共同研究および理学療法士の支援による効果検証を実施。



World Physiotherapy 2025 学会、東京開催が決定！

本会による誘致活動の結果、2025年のWorld Physiotherapy学会の開催地が東京に決定しました。日本で開催されるのは1999年の横浜開催以来26年ぶりとなります。2023年6月にドバイで開催された世界理学療法連盟学会の閉会式では、斉藤会長が世界中の理学療法士たちに向けて、ウェルカムスピーチを行いました。



会員マイページ リニューアル

利便性の向上を目指して、会員マイページ・会員限定コンテンツのリニューアル、協会アプリの導入を行いました。

マイページログイン数

約 **91,000**人

協会アプリダウンロード数

約 **51,000**人

(2023年5月26日時点)

協会アプリは、協会・士会からのお知らせを通知で受け取ることができます。ぜひご活用ください。



日研とやま、 オンラインにて開催

第57回日本理学療法学術研修大会 in とやま(大会テーマ：臨床技能の伝承～プロフェッショナリズムの追求～)が、酒井吉仁大会長のもと、富山県理学療法士会の運営にて開催されました。

参加者

3,097人



2022 職場における 腰痛予防宣言！

本会会員が所属する施設内で、腰痛予防講習会の開催や職場のリスク見積と改善提案を実施するための支援を行いました。厚生労働省に後援をいただいています。

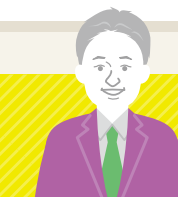


	2021年度実績	2022年度実績
金メダル	60	→ 71 施設
銀メダル	130	→ 144 施設



グローバル人材の 育成に貢献

本会では、他の国や地域の理学療法士協会などと協同した国際事業も行っています。2019年度から取り組んできたカンボジア事業では、非感染性疾患に対するリハビリテーション専門職人材育成の展開事業として、2022年度に3度の研修会を実施し、カンボジアの理学療法士686人(延べ)に参加いただきました。

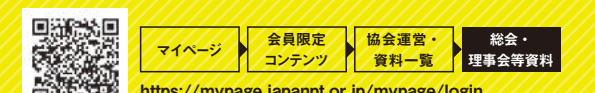


本会事業にご参加ご協力いただいた会員の皆さま、ありがとうございました。

第52回定時総会議案書の事業報告には、紙面に掲載されていない事業も掲載されています。会員限定コンテンツに掲載されているPDFをぜひご覧ください。

理学療法士国会議員、 復活

2023年1月18日、現職議員の辞職に伴い、第25回参議院選挙にて次点者であった田中昌史氏(自由民主党公認)が繰り上げ当選となりました。これにより、理学療法士の国会議員が国政に再び誕生しました。

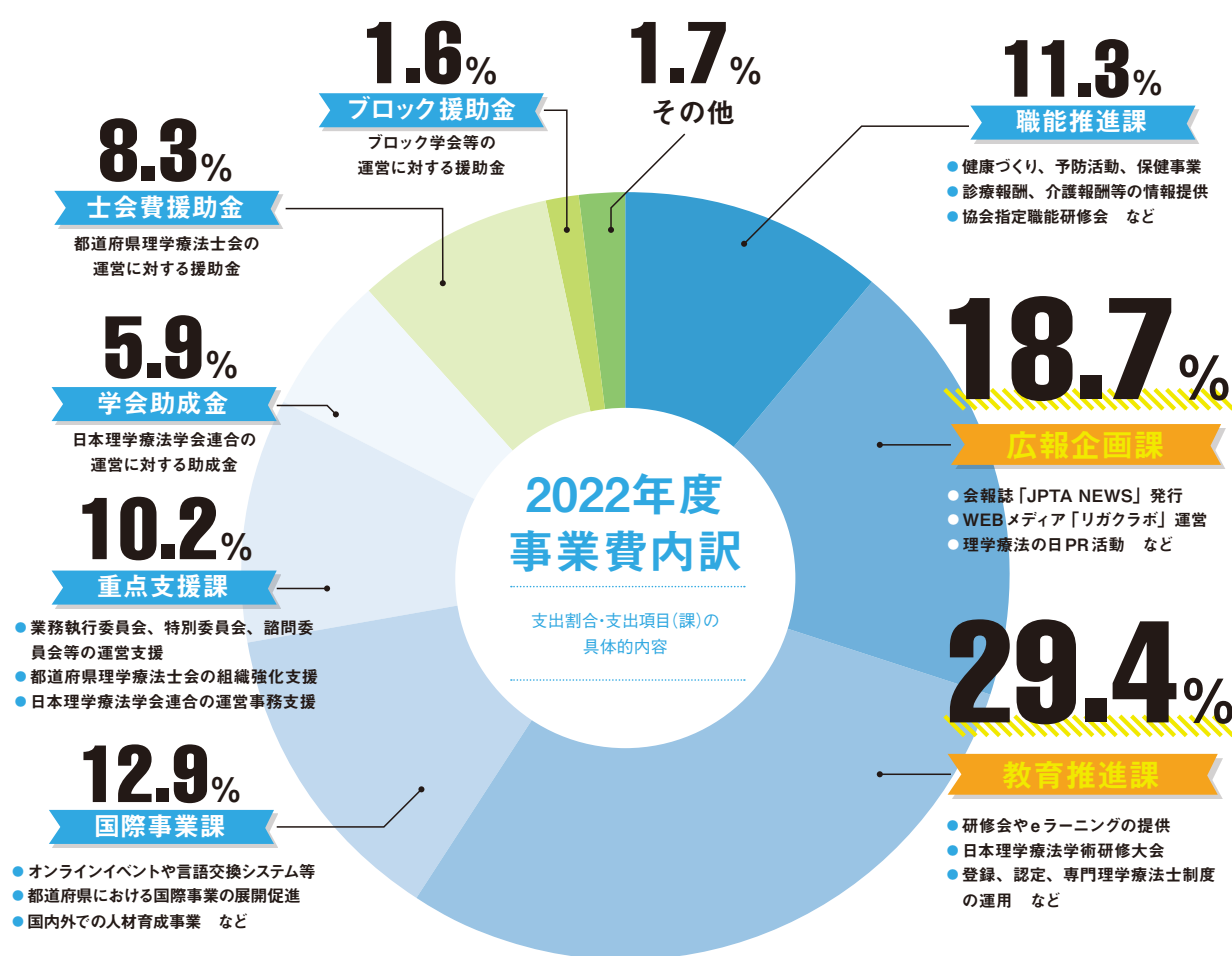


2022年度の



事業費の支出割合

本会ではさまざまな事業を実施しています。事業執行には当然にお金がかかり、その資金の中心は年会費です。そこで、2022年度事業費がどのような費用配分となったかを円グラフで表しました。



※上記は事業に係る共通経費（水道光熱費・人件費・減価償却費など）を各担当課に配賦後の金額に基づく割合となります。

本会では、これからいただいた年会費等を**国民の医療・保健・福祉の増進、理学療法の普及向上のために活用していきます。**

ぜひ本号の特集などへのご意見・ご感想をお送りください！



「アンケートフォーム」
<https://questant.jp/q/26S5XSCW>

理学療法士をとりまく



Vol. 21

理学療法士の労働時間はどれくらい？ 労働時間と理学療法士

会員の皆さまは1週間にどの程度働いていますでしょうか。2022年度に本会に所属する理学療法士を対象として実施した本会の調査によると、主たる勤務先での1週間の労働時間は81.4%が「40時間以下」であり、法定の労働時間内で働く方が多いようです。一方で、18.6%は「41時間以上」と回答しています。

労働者はさまざまなルールを定めている法律のもとで勤務をしています。その一つである労働基準法は1947年に制定され、労働条件に関する最低基準を定めています。労働基準法は、日本国内すべての労働者に原則適用されており、多くの理学療法士も例外ではありません。使用者は、原則として、1日に8時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならず、毎週1日の休日か、4週間を通じて4日以上の日を休ませなければならないと定められています。時間外労働協定(36

(サブロク) 協定)により、法定労働時間を超える時間外労働(残業)、法定の休日における休日労働が認められますが、2019年4月(大企業)と2020年4月(中小企業)に、時間外労働の上限規制の改正が行われ、原則として月45時間・年360時間の上限が法律で定められました。もし労働時間や賃金などの労働条件に関して問題があるときは、都道府県ごとに設置されている労働基準監督署に問い合わせをすることができます。また、平日夜間、土日祝日に無料、匿名で全国どこからでも相談することができる「労働条件相談ホットライン」もあります。詳しくは、厚生労働省のホームページをご覧ください。

厚生労働省 > 政策について > 分野別の政策一覧
> 雇用・労働 > 労働基準

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/index.html



仕事を守る、生活を守る 理学療法士と政治活動

国政や地方議会で活躍する理学療法士や、連盟を含めいろいろな形で政治活動を行っている理学療法士に登場いただき、業界をとりまくさまざまな課題やその解決に向けた取り組みを紹介いただきます。

通常国会(常会)150日間が閉会しました。参議院自民党では遅刻・欠席は厳禁であり、委員会・党会議・議員連盟では提案される施策や質疑の意味するところをよく理解して議論に参加し、発言が求められますので、緊張感のある勉強の日々でありました。

6月16日、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(いわゆる骨太の方針)が閣議決定され、「リハビリテーシ

ン、栄養管理および口腔管理の連携・推進」を記載することができました。令和6(2024)年度の施策と財源配分の根拠となる方針ですので、診療・介護・障害福祉報酬のトリプル改定にあたり、リハビリテーション分野の施策を具体的に推進するための裏付けを担保できたことになります。

「リハビリテーション」と「推進」の二語が明記される過程では、まず厚生労働省など関係省庁との調整を繰り返し、多数の議員に参集いただいたの会議開催(リハビリテーション小委員会および議員連盟)を経た決議および提言の承認をいただきます。次いで、関係大臣(財務・厚生労働・内閣府)も政策担当や自民党政務調査会長への申し入れを行い、最終的に200名以上の議員が出席する政務調査会全体

会議で修正を要望する発言とその確認を行い、明記されるに至りました。

会議では「処遇を改善すべきだ。」「健康寿命の延伸のために積極的に活用すべきだ。」など、多くの議員から賛同の声があがりました。都道府県における各位の政治活動が現状の課題認識につながっていると強く実感した次第です。



加藤 勝信厚生労働大臣に要望書を提出

田中 昌史

1965年北海道札幌市生まれ。1987年理学療法士免許取得。2023年1月、参議院議員として繰り上げ当選。田中まさし公式サイト(<https://tanaka-masashi.com/>)





大槻 利夫(おおつき としお)

上伊那生協病院

Toshio Otsuki

1973年九州リハビリテーション
大学卒業、翌年の74年から
2011年まで諏訪赤十字病院勤務。
同年4月から上伊那生協病院回復
期病棟勤務、月曜日から金曜日の
フルタイムで患者さんへの理学療
法介入、スタッフの指導をしてい
る。1999年、日本理学療法士協
会 神経系専門理学療法士。2003
年、第38回日本理学療法学会大
会 準備委員長。2015年までは日本神
経理学療法学会運営幹事。現在（一
社）日本ボバース講習会講師会常
任理事、議長。

本コーナー「生涯現役」では、生涯現役で活躍す
る先達から会員の皆さまへメッセージを募集して
おります。
お問い合わせ先：JPTA NEWS 担当 news@japanpt.or.jp

生涯現役

理学療法は
「知識と実践それに直観」
じかにみること

リハビリテーション、理学療法というものをほとんど知らないまま、
勧められて受験し運よく合格、長野の田舎から北九州小倉に恐る恐
る出ていきました。学校は小倉の街の郊外にあり、理学療法士、
作業療法士合わせても40名のクラスはほとんどの学生が学校に隣
接した寮生活で、とても雰囲気がよく、勉強ばかりでなく先輩達と
もよく遊びました。卒業してからの私の理学療法は一方通行で押し
つけ的なものであったと振り返っていますが、今では日々の治療介
入に際して患者さんの表情や姿勢、hands onした時の身体状況から
目の前の患者さんの心身の様子を読み取ることが自然に行えるよう
になっていると思います。これに気づかせ、導いてくれたのは、理
学療法士になって10年後に受講したボバース基礎講習会であり、こ
こでの講師陣や受講生グループとの出会いが私にとって一生の宝物
になりました。土曜日の午後、電車で飛び乗り、最終電車で何と
か帰宅する東京での症例検討会への参加、片言の英語で恐縮しな

がらも、さまざまな国での講習会受講や会議への参加が私の視野
を世界へと広げてくれ、今でも常にエネルギーを私に与え続けてく
れ、理学療法の奥深さを教えてくれています。

コロナ禍で対面での治療技術を伝える講習会を持つ機会が少なく
なった中で、西田幾多郎という哲学者の「善の研究」という本を解
説書付きで読みました。「真理はひとつであり、それには知識（知る
こと）と実践が重要であること」、「直感と直観」には違いがあり、
経験を積むと培った知識をベースに優れた「直感」も働くようにな
るが、常に患者さんをじかに見る「直観」がとても大切、というよう
に理解できる内容が書かれています。いろんな地域・環境で働いて
いるからこそ対面でお互いの息遣いを感じながら勉強し、交流する
機会が必要であることを常々強く感じています。

以前のように活発に研修会、講習会が開かれ、理学療法の楽し
さを共有できる空間を創り出すことに関わっていきたいです。

INFORMATION

異動・休会・復会・退会等の手続きについて

ご登録内容に変更が生じた場合は、日本理学療法士協会（以下、本会）ホームページ内の【マイページ】へログインし、Web 申請にて各種手続きをお願いいたします。
トラブル防止のため、電話・メール・FAX による各種申請は受け付けておりません。

〈参考URL〉<https://www.japanpt.or.jp/pt/announcement/member/>

＊ Web 環境がない場合は、本会事務局（TEL：03-6804-1421）へお問い合わせください。



異 動

所属施設の変更・自宅住所の変更等により会員登録に変更が生じた場合は、
マイページの【登録内容の変更・確認】→【本人情報の確認・更新】より、次の通りお手続きください。

所属施設の変更：【主たる所属先変更】より、異動申請手続きを行ってください。

自宅住所の変更：所属施設の登録がある方は【自宅情報変更】より、お手続きください。お手続き後、即時変更可能です。
所属施設の登録がない方は【自宅情報変更・所属先追加】より、異動申請手続きを行ってください。

（注）・【就労（学）状況】の入力欄は、非常勤勤務の方も、ご所属施設がある場合には【働いている】をご選択ください。
・海外会員に登録される場合は、会費の支払い方法について確認させていただきますので事前に本会事務局へご連絡ください。
なお、帰国後は必ず都道府県理学療法士会に所属しなければなりません。
・施設移転等による施設情報の変更は、施設会員代表者、または施設会員代表者代理に割り当てられた方のみ変更が可能です。
施設会員代表者様は【マイページ】へログインしていただき、【登録内容の変更・確認】→【施設情報管理】よりお手続きください。

休 会 ・ 退 会

マイページの【登録内容の変更・確認】→【本人情報の確認・更新】→【休会申請する】または【退会申請する】よりお手続きください。
申請受理後、下記の権利が停止となります。

休会中ならびに退会後は下記の権利が停止となります。

- 各種研修会・学会等への会員価格での参加
（非会員価格での参加となり、会員対象の研修会への参加はできません）
- 各種学会への無料での演題登録
- 理学療法士賠償責任保険への加入（全員加入・任意加入）
- 会報誌「JPTA NEWS」の発送
- 役員候補者選挙および代議員選挙の選挙権、被選挙権
- 福利厚生サービス「クラブオフ」の利用 など

（注）・休会期間は4月1日から翌年 3月31日までです。年度途中の休会も満了日は3月31日となります。
ただし、1月1日～3月31日の間に申請が行われた場合は、ご申請日または4月1日から翌年3月31日を休会期間とします。
・休会期間満了時までに必ず復会/休会継続/退会いずれかの手続きをお願いします。休会継続をご希望の場合は、休会継続申請受付期間（1月1日～3月31日）にご申請ください。
・休会期間満了時までに手続きがない場合は、規定により退会となりますのでご注意ください。
退会後、生涯学習履修履歴は無効となり、取得した資格も失効します。再入会時には再履修・再取得が必要です。
・休会中に所属施設が変更、もしくは自宅住所が変更となった場合は、上記、【異動】の手順に沿ってお手続きください。
・年度途中の申請の場合、納入済の当年度年会費はご返金いたしかねます。

（注）・退会日は退会申請を行った日となります。退会後、生涯学習履修履歴は無効となり、取得した資格も失効します。再入会時には再履修・再取得が必要です。
・納入済の当年度年会費はご返金いたしかねます。
・退会される場合は、会員証を速やかに破棄してください。

復 会

休会中の会員が復会を希望する場合は、マイページの【登録内容の変更・確認】→【本人情報の確認・更新】→【復会申請する】よりお手続きください。

会 費 割 引(育児休業・シニア・海外)

マイページの【お支払い管理】→【会費割引申請】よりお手続きください。[2024年度年会費](#)が割引適用となります。

マイページのログインID・パスワードの再発行

マイページへログインできない場合は、マイページログイン画面下の「ログインできない方はこちら」より、ID・PWの再発行申請をお願いします。
〈参考URL〉<https://www.japanpt.or.jp/inquiry/faq/mypage/system20002.html>

（注）お電話によるID・PWのご照会はありません。



マイページ専用アプリ導入のお知らせ

会員マイページ専用アプリを導入いたしました。
会員専用アプリでは、マイページへのオートログインやQRコード読取機能による研修会参加受付が可能になるほか、協会・士会からのお知らせがプッシュ通知で受信できます。
ぜひ、アプリをダウンロードのうえ、ご活用ください。

※会員マイページ専用アプリに関する詳細は下記よりご確認ください。

参考 URL <https://www.japanpt.or.jp/pt/announcement/newssystem/>



クラブオフについて

HAPPY SUMMER PRESENT !!

グルメや家電など、
この夏がもっと楽しくなる
HAPPYなプレゼントを
集めました！



【応募期間：～2023年8月31日(木)】

◎その他サービスの詳細はWebで検索

理学療法士協会 クラブオフ 検索



コツコツ学ぼう！
登録理学療法士
更新ポイント
問題解答

登録理学療法士の更新ポイントの取得要件の一つに、JPTA NEWSの
問題解答があります。全問正解で、1ポイント取得できます！
登録理学療法士の方は、更新資料をご確認のうえ、右記のQRを会員専
用アプリで読み込んで、ぜひチャレンジしてみてください！



カリキュラムコード 33 医療倫理：研究倫理と生命倫理 解答期限は10月19日まで

マイページのセミナー検索画面からも申込可能（セミナー番号：112864）、申込期限は「10月18日」です。

※解答完了後、翌日中に履修履歴へ反映されます。

登録理学療法士制度の概要はこちら ▶ <https://www.japanpt.or.jp/pt/lifelonglearning/new/registered/>
コツコツ学ぼう！登録理学療法士更新ポイントに関するお問い合わせは、[本会ホームページ](#) [FAQ](#)からお願いいたします。

HOT TOPICS

第52回定時総会開催

6月11日に第52回定時総会を開催しました。本年度は4年ぶりの対面開催となりました。

議案の概要などについては、会員限定コンテンツに掲載の「第52回定時総会報告書(ダイジェスト版)」をご覧ください。



マイページ 会員限定コンテンツ 協会運営・資料一覧 総会・理事会等資料

<https://mypage.japanpt.or.jp/mypage/login>



第11回「笑顔をあきらめない。」写真コンテスト結果発表！

今回は106点のご応募をいただき、6点が受賞となりました。理学療法の日特設サイトに受賞作品をエピソードと合わせて紹介しています。ぜひご覧ください。



理学療法の日特設サイト

「笑顔をあきらめない。」写真コンテスト

第11回「笑顔をあきらめない。」写真コンテスト



<https://www.japanpt.or.jp/rigakuryohonohi/photocon/11/>

世界理学療法連盟地区理事選挙／AWP地区執行委員選挙結果

世界理学療法連盟アジア西太平洋(AWP)地区理事に、内山靖氏(本会理事)が当選されました。2019年より4年間、1期目を務められ、今回2期目の当選となります。また、AWP地区執行委員に伊藤智典氏(本会理事)が当選されました。任期は2023年から4年間です。

「世界理学療法連盟プレスリリース」

<https://world.physio/news-views>



第16回ACPT学会参加申込受付中

第16回アジア理学療法連盟(ACPT)学会が、2023年11月25～26日にタイで開催されます。テーマは「Health promotion and disability prevention: PT evolving roles and guidance of professional developments」です。参加申込やプログラムの詳細については第16回ACPT学会ホームページをご確認ください。



<https://acpt2023.thaipt.org/>

『日本理学療法士協会雑誌 Up to Date』第3号発刊のお知らせ

2023年2月に新たな機関誌が誕生し、8月21日(月)に第3号が発刊されました(第2号は5月発刊)。

特集記事では、内部障害(心疾患)を取り上げ、動画を交えた内容で、明日から役立つ情報が満載です！島嶼地・山間部の理学療法士の活動の紹介では、訪問リハビリテーションの様子など、島嶼地ならではの活動を感じることができます。

編集後記は、第2号に引き続き動画でお届けします。日本理学療法士協会雑誌への想いをお伝えします。本会のマイページから閲覧ください。詳細は下記URLをご確認ください。

マイページ

会員限定コンテンツ

生涯学習支援

日本理学療法士協会雑誌 Up to Date



<https://www.japanpt.or.jp/pt/lifelonglearning/uptodate/>



政府の次年度予算について、各省庁へ要望書を提出

2023年7月、斉藤会長等が6省庁(厚生労働省、経済産業省、国土交通省、文部科学省、スポーツ庁、こども家庭庁)を訪問し、政府の次年度予算概算要求に向けた要望書を提出、意見交換を行いました。厚生労働省では、田中昌史参議院議員も同席し、羽生田副大臣に対し、トリプル改定におけるリハビリテーション分野への異次元の改定率の実現などを要望しました。国民の健康を支える理学療法士の活動に国の予算が適切に配分され、国民に必要なサービスが届くよう、今後も理学療法士の処遇改善などを含め、政府や行政機関に対して要望活動を行ってまいります。

最新情報 ▶ JPTA NEWS online

https://www.japanpt.or.jp/info/20230726_327.html



マイページ(会員限定コンテンツ)へのアクセスはこちらから。



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

公益社団法人 日本理学療法士協会会報誌 号数：No.344
発行日：2023年8月20日

発行人：公益社団法人 日本理学療法士協会
〒106-0032 東京都港区六本木七丁目11番10号
TEL：03-5843-1747 FAX：03-5843-1748

HPへアクセス

代表：斉藤秀之
編集：日本理学療法士協会 事務局
本会HP：<https://www.japanpt.or.jp>

